



農業農村整備

かごしま



INDEX

●新年のご挨拶

- 会長 宮路 高光 1
- 鹿児島県農政部長 松園 英昭 2
- 鹿児島県農政部農業土木技監 玉泉 利幸 3
- 全国水土里ネット会長会議顧問・参議院議員 進藤 金日子 4
- 農林水産大臣政務官・全国水土里ネット会長会議顧問・参議院議員 宮崎 雅夫 5

●活動情報

- 令和3年度 第2回理事会を開催 6
- 令和3年度 第2回監事会及び監事監査を実施 7
- 令和3年度 土地改良区連絡会議を開催 8
- 第43回全国土地改良大会 群馬大会を開催 9
- 各事業推進協議会と合同で要請活動を実施 10
- 九州農業農村整備事業推進協議会及び土改連九州協議会が合同要望活動を実施 13
- 農業農村整備の集いに参加 15
- 令和3年度 換地関係異議紛争処理実務研修会(九州・沖縄ブロック)が開催 18
- 令和3年度 複式簿記導入促進特別研修会を開催 19
- 令和3年度 鹿児島県水土里情報システム運用説明会を開催 19

- 九州「農地・水・環境保全」フォーラムin長崎が開催 20
- 県内各地で施設補修技術研修会を開催 21
- 令和3年度 第1回技術力向上職員研修会を開催 22
- 災害復旧支援業務について 24
- 「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2021 本県児童が入賞 25

●政策情報

- 令和3年度補正予算と令和4年度当初予算概算が閣議決定 26

●土地改良区情報

- 水土里ネットの更新情報(設立・解散、理事長の変更等) 29

●お知らせ

- 第64回通常総会の開催について 30
- 各地域土改連連絡協議会の開催について 30
- 高濃度ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の発見事例の提供等について 31
- 最新版「土地改良施設管理関係事務必携」の発行について 31

●コラム「明日・農・夢」

- 32

●会議・研修会情報

- 33

●編集後記

- 33

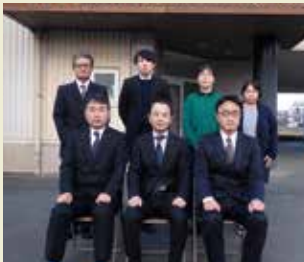
謹んで新年のお慶びを申し上げます。

水土里ネット鹿児島(鹿児島県土地改良事業団体連合会)

他職員一同 令和四年一月	〃	〃	監事	代表監事	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	理事	専務理事	〃	副会長	会長
	浜脇	堀野	岩切	永谷	八板	永野	東	町田	永吉	上野	東	松蘭	堀	川添	本坊	宮路
	吉嗣	義文	正信	岩男	俊輔	和行	靖弘	廣志	弘行	俊市	孝一郎	英昭	洋一郎	健	輝雄	高光



本部



鹿児島事務所



北薩事務所



大隅事務所



曾於支部



熊本事務所



大島事務所



徳之島支部



沖永良部支部



新年のご挨拶

新年のご挨拶

水土里ネット鹿児島
会長 宮路 高光



新年明けましておめでとうございます。

皆様方には、かねてより本県の農業・農村の振興や本会の組織運営に対しまして格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて一年延期された東京オリンピック2020が開催され、日本選手団の活躍により史上最多の金メダルを獲得し、日本中に元気と感動をもたらしました。

2022年の干支の「壬寅（みずのえとら）」には、「厳しい冬を越えて、芽吹き始め、新しい成長の礎となる」という意味合いがあるそうです。パンデミックとなった新型コロナウイルスは世界中に混乱を招きましたが、この悲劇を乗り越え、輝ける新たな時代の幕開けとなることを期待したいと思います。

さて、国におきましては令和3年3月に、新たな土地改良長期計画が閣議決定され、生産基盤の強化による農業の成長産業化、地方移住など農村に人が住み続けるための条件整備、頻発化・激甚化する災害に対応した、排水施設整備やため池の防災対策による農業・農村の強靱化を目標とし、「みどりの食料システム戦略」を踏まえ、持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けたさまざまな施策を展開しています。

また、県におきましては、畑地帯総合整備事業等の「農地利用・基盤等に関する施策」、農地保全整備事業等の「農地災害防止に関する施策」、中山間総合整備事業等の「農村振興に関する施策」を3つの柱に、「競争力の高い農業」、「安全な農村」、「暮らしやすい農村」の実現を目指した事業が推進されています。

本会といたしましても、国や県の施策に適切に対応しながら、農業農村整備事業の着実な推進のため、更なる技術力向上に努めるとともに、スマート農業の推進に向けたICT利活用による水管理の省力化技術の実証実験や、高収益作物への転換による収益力強化を促進するための暗渠排水や、地下かんがい方式等の調査研究による水田汎用化技術についても継続して取り組み、事業導入に向けた支援を行ってまいります。

また、令和4年度から原則義務化される貸借対照表の作成を含めた新たな制度に土地改良区がスムーズに対応できますよう、会員の皆様への支援に積極的に取り組んでまいりますので、会員並びに関係機関の皆様につきましては、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

結びとなりますが、新しい年が皆様とご家族にとりまして実り多き素晴らしい一年となりますことを心よりご祈念申し上げまして、年頭のご挨拶といたします。



新年のご挨拶

令和4年 新年のご挨拶

鹿児島県農政部長
松園 英昭



令和4年の年頭に当たり、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

皆様には、かねてから本県の農業農村振興施策の推進に御理解と御協力を賜り、心から感謝申し上げます。

昨年は、本県の令和元年茶産出額が初めて全国第1位となったほか、全国茶品評会の普通煎茶10kgの部において、南九州市が産地賞を受賞し、本県としては、18年連続の同賞受賞となりました。また、令和3年度豊かなむらづくり全国表彰事業において、さつま町の一ツ木公民会の皆様が農林水産大臣賞を受賞されるなど、明るい話題がありました。

一方で、7月及び8月中旬の豪雨やサツマイモ基腐病、高病原性鳥インフルエンザ、海岸等への軽石の大量漂着などにより大きな被害が発生した一年でもありました。

県としましては、引き続き、生産者の皆様が安心して営農を継続できるよう、被災箇所の早期復旧や動植物の防疫対策等に全力を挙げて取り組んでまいります。

さて、我が国の農業・農村を取り巻く情勢は、農業従事者の減少や高齢化の進行、国際的な経済連携に象徴されるグローバル化の急速な進展、新型コロナウイルスの感染拡大など、大きな変化に直面しております。

このような中、県におきましては、高齢化やグローバル化、デジタル化、さらには、新型コロナウイルス感染症などによる社会経済情勢の急激な変化に対応するとともに、地域農業の維持・発展及び本県農業の「稼ぐ力」の向上を図るため、多様な担い手の確保・育成やスマート農業など先進技術による生産性の向上、高収益農作物の導入、県産農畜産物のブランド力の向上等に取り組んでいるほか、国際的な経済連携協定の進展や輸出先国のニーズを踏まえた輸出促進など、様々な施策に積極的に取り組んでいるところです。特に農業農村整備につきましては、収益性の高い営農を目指し、大隅地域や奄美地域における大規模畑地かんがい事業などの農業生産基盤の整備を進めるとともに、農村地域の防災・減災対策や土地改良施設の長寿命化対策などを講じており、また、多面的機能支払交付金を活用して農地や農業用施設等の保全を行う水土里サークル活動への支援などにも積極的に取り組むことで、食料供給基地としてさらなる発展と農業所得の向上等に努めてまいりますので、今後とも皆様の一層の御支援・御協力をお願い申し上げます。

また、本年10月に本県で開催される第12回全国和牛能力共進会につきましても、会場設営等の準備に万全を期すとともに、関係の皆様と「チーム鹿児島」として一致団結し、連覇に向けて全力で取り組んでまいりますので、皆様の御支援・御協力をお願い申し上げます。

終わりに、本年が農業関係者をはじめ、県民の皆様にとりまして、実り多き一年でありますよう、心からお祈り申し上げます。

新年のご挨拶

鹿児島県農政部農業土木技監
玉泉 利幸



謹んで新年のお慶びを申し上げます。

貴会には、かねてから、本県の農業・農村の振興及び農業農村整備の推進に御理解と多大な御協力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年は、7月及び8月中旬の豪雨により、農作物や農地・農業用施設への甚大な被害が発生しました。被災された皆様方には、心よりお見舞いを申し上げますとともに、復旧に際し、御尽力された関係者の皆様に対しまして御礼申し上げます。

さて、国におきましては、昨年3月に、令和3年度から7年度までの5年間を計画期間とする新たな土地改良長期計画が閣議決定されました。本計画では、人口減少下で持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現に向けて、スマート農業の推進など「生産基盤の強化による農業の成長産業化」、中山間地域等における所得と雇用機会の確保や条件整備など「多様な人が住み続けられる農村の振興」、頻発化・激甚化する災害に対応したため池対策、流域治水の取組やICTなどの新技術を活用した農業水利施設の戦略的保全管理等による「農業・農村の強靱化」の政策課題に取り組むこととしております。

このような中、本県におきましては、効率的かつ安定的な農業経営体の育成や農業生産性の向上を図るため、担い手への農地の集積・集約化と併せて、高性能大型機械の導入が可能となるようなほ場整備や水田の汎用化、畑地かんがい施設の整備等を推進し、引き続き、農業の「稼ぐ力」の向上を図るための取組を展開することとしております。また、中山間地域におけるきめ細やかな基盤整備を促進するとともに、頻発化・激甚化する豪雨等に対応した農業・農村の防災・減災対策や農業水利施設等の長寿化対策を促進していきます。

とりわけ、大規模畑地かんがいにつきましては、県の重点施策として積極的に推進しているところであり、令和3年度から、国営かんがい排水事業喜界島地区が新たに事業着手されたところです。畑かんを利用した多様な作物の計画的・安定的な生産・出荷が可能になり、農家の所得向上と地域経済の活性化につながるものと期待しております。

今後とも、曾於、肝属、徳之島、沖永良部島の各地域で、それぞれの「畑地かんがい営農ビジョン」に基づいた営農が展開され、畑かんの効果が着実に発揮されるよう、関係機関・団体と連携し、事業の早期完成に向けて取り組んでまいります。

最後に、土地改良事業団体連合会、市町村及び土地改良区の皆様におかれましては、会員や関係機関への技術支援、農業水利施設等の適正な維持・管理等、様々な面でのより一層の御活躍を期待しております。

今年一年が皆様方にとりまして、実りある、また大いなる発展の年となりますことを御祈念申し上げます。新年の挨拶といたします。



新年のご挨拶

新年のご挨拶

全国水土里ネット会長会議顧問
参議院議員
進藤 金日子



新年、明けましておめでとうございます。旧年中は、鹿児島県の皆様には大変お世話になり感謝申し上げます。本年も何卒よろしくお願い致します。

私も皆様にご支援をいただき国政に送り出していただいてから、早5年半が過ぎました。土地改良予算の動向を報告し、私なりの政治スタイルを再確認しながら次のステップを展望してみたいと思います。

昨年末には、令和3年度補正予算が臨時国会において可決、成立しました。土地改良予算は、総額1,832億円（TPP等対策：774億円、米対策：46億円、国土強靱化5か年加速化対策：1,012億円）です。令和4年度当初予算政府原案での土地改良予算は4,468億円（令和4年度からデジタル庁計上となる政府情報システム予算を含む）であり、令和4年度の予算額は補正と当初を合わせて6,300億円となり、本年度と同水準の予算が確保できる見通しとなりました。

主な事業制度の新規・拡充事項としては、①農家負担がゼロの「農地中間管理機構関連農地整備事業」の工種に農業水利施設や農道、暗渠排水等を追加（現在は区画整理と農地造成のみ）、②「農地耕作条件改善事業」の助成対象に田んぼダム導入に係る調整活動や畦畔補強等とともに除草機器を追加、③省エネ化・再エネ利用に取り組む「かんがい排水事業」の事業費要件や末端要件を緩和、④「土地改良施設維持管理適正化事業」に「防災減災機能等強化対策」（防災・減災機能の強化、施設管理の省エネ・再エネ利用や省力化を図るための施設整備）を新設（国費率を従来の30%から50%に嵩上げ）、⑤「土地改良区体制強化事業」の助成対象に小規模土地改良区の業務再編を追加することなどが挙げられます。

私は、これまで全国津々浦々を訪問し、現場の実情を視て、現場の声を聴いて、それらを国政の場に届け、課題解決の実現に努めてまいりました。私自身、現場目線、国民目線での政治こそが、いま強く求められていると痛感しています。こうした活動が事業制度の新規・拡充要求に繋がっているものと確信しています。鹿児島県内にも度々訪問し、色々なご指摘や多くの要請をいただきました。こうした現場の声を真摯にお聴きし、改善できるものはすぐに改善し、事業制度の新規・拡充に繋げる必要があるものは次年度の予算要求に反映できるように更に努力してまいります。

全国各地の農業・農村は多様であり、それ故に各種要請の内容も多様です。引き続き同志の宮崎雅夫議員と力を合わせ、必要な予算の確保とともに、現場の課題解決に直結する制度構築等に全力で取り組んでまいります。今後とも、これまでの政治スタイルとスタンスを変えることなく、泥臭く鈍重でも、急峻な斜面を一步一步踏み締めて前進する牛のように精進し、現場が抱えている課題を一つでも多く解決できるように結果を出してまいります所存です。

皆様からお預かりした参議院議員の任期も残すところ7か月余りとなりましたが、まずは貴重な任期を一日たりとも無駄にすることなく政治活動に全力投球してまいります。そして、次のステップに進むためには改選という高くて厚い壁を超えなければなりません。私自身、この壁の突破に専心努力してまいります覚悟ですので、皆様の引き続きのご指導とご支援を心からお願い申し上げます。皆様の益々のご健勝とご活躍を心からお祈りいたしております。

年頭のあいさつ

農林水産大臣政務官
全国水土里ネット会長会議顧問
参議院議員
宮崎 雅夫



新年明けましておめでとうございます。鹿児島県の皆様に謹んで新年のお慶びを申し上げます。

昨年は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う数次にわたる緊急事態宣言の発令と、これに伴う自粛要請等により、日常生活や社会経済活動など多方面に大きな影響が及びました。農林水産業でもその多寡に関わらず影響を受けられた方に心よりお見舞いを申し上げます。

さて、昨年10月に発足した岸田内閣ならびに11月の第二次岸田内閣において、私は農林水産大臣政務官を拝命いたしました。これもひとえに進藤金日子参議院議員はじめ、諸先輩国会議員のご指導と鹿児島県の皆様のご支援によるものであり、今後とも現場第一主義に徹しながら皆様のご意見をお伺いしつつ、この重責を果たせるよう職務に邁進してまいりますので、引き続きご指導いただきますようお願い申し上げます。

また、農山漁村の現場では、人口減少や高齢化の進行による従事者不足、新型コロナウイルス感染症の影響による生産の減少、資材価格や燃油の高騰など、多くの課題を抱えていますが、これから迎える可能性があるウイズコロナの時代において、食料の多くを海外に頼る我が国においては、現に昨年19カ国で農産物や食品の一時的な輸出規制が実施されたことを踏まえれば、国民の食料安全保障の観点からも、農林水産業の高収益化による農業者等の所得確保、新規就業者の育成や女性の就農環境の改善、そこで生活する人々の安全な暮らしや国土を守る防災・減災、国土強靱化の取組強化、農業インフラの老朽化対策や流域治水等の予防保全等の施策を推進して、農業・農村が持つ多面的機能を持続的に発揮し行けるようにする施策は急を要します。

昨年末に閣議決定した、感染症拡大防止対策やウイズコロナ下での社会経済活動再開と次なる危機への備え、未来社会を切り開く新しい資本主義の起動、防災・減災、国土強靱化の推進を柱とする、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき成立した令和3年度第一次補正においては、農業農村整備関連予算として、1,832億円が計上されており、令和4年度当初予算概算決定と合わせて、対前年比同額の6,300億円が確保されることとなります。これら予算の迅速かつ適正な執行のため、進藤金日子議員とともに当初予算の早期成立に向けて頑張っております。

今年の夏には土地改良にとって重要な闘いがありますが、これからも皆様とともに土地改良を推進し、日本の未来の礎を築き、これからの日本の命綱とするべく、進藤金日子議員とともに一所懸命に取り組んで行けるよう、鹿児島県の皆様には引き続き格段のご支援をお願い申し上げます。

結びに、本年が皆様にとってよりよい一年となりますようお祈り申し上げ、年頭のあいさつといたします。本年もどうぞよろしくお願いいたします。



令和3年度 第2回理事会を開催



宮路会長による挨拶

12月15日、令和3年度第2回理事会が、理事9名、代表監事1名、参与2名出席のもと、県土地改良会館において開催された。

議案審議に先立ち、宮路高光会長が出席と日頃の事業活動、組織運営に対するお礼を述べ、「令和4年度予算は、新たな土地改良長期計画策定後の最初の予算編成となる。先般公表された概算要求においては、農林水産省全体で前年度比16.4%増、うち農業農村整備事業関係予算は前年度比18.4%増の5,263億円が要求され、農業の競争力強化や国土強靱化のための農業農村整備の計画的な推進、農地中間管理機構による農地集積・集約化及び農山漁村の活性化等が重点施策となっている。

本会では、当初予算や補正予算が確実に確保され、地方の実情に応じた優先度の高い施策に予算を集中してもらえるよう、関係機関へ要請活動を行ったところ。

本日は、令和3年度の上半期の決算と補正予算についてご審議いただき。上半期は、関係各位のご理解をいただきながら、当初計画に沿った活動を進めることができた。本日はどうかよろしくお願ひしたい」と挨拶した。

その後、2つの議案が提案され、審議の結果、すべて原案どおり承認された。

議事を終わると、事務局から4項目についての報告と、今後の会議等の日程についての説明があった。

提出議案及び報告事項については、以下のとおり。

〈提出議案〉

- ・第1号議案：令和3年度上半期事業報告並びに一般会計・特別会計収支について
- ・第2号議案：令和3年度一般会計収支補正予算の決定について

〈報告事項〉

- ①要請活動等の状況について
- ②令和4年度農業農村整備予算概算要求について
- ③女性理事登用推進について
- ④令和4年度職員新規採用について

〈会議等の日程（予定）〉

- ①令和3年度第3回理事会
令和4年2月7日（月）
- ②地域土改連絡協議会
令和4年2月中下旬
- ③第64回通常総会
令和4年3月22日（火）



議事の様子

令和3年度 第2回監事会及び監事監査を実施

11月25日、本会では監事4名が出席して、第2回監事会と第2回監事監査を実施した。



永谷代表監事の挨拶

■第2回監事会

会に先立ち、永谷岩男代表監事（穎娃町土地改良区理事長）より、「堀専務理事をはじめ、役職員一体となった組織運営に対し、感謝申し上げます。皆様のご協力をいただきながら、円滑に監事会、監査が実施できるようお願いしたい」との挨拶があった。続いて、新しく監事に就任された岩切正信監事（竹子土地改良区理事長）が挨拶を述べた。

次に、堀洋一郎専務理事が「本年度は引き続きコロナ禍の中での事業活動となったが、おかげさまで本会の財政基盤を支える受託事業は目標額を達成する見込みとなっている。業務面では限られた人員で執務体制を強化し、梅雨前線豪雨災害等の早期復旧に向け対応している。また、地方の実情に応じた優先度の高い施策に予算を集中してもらえよう要請活動等も実施している。本日は限られた時間でご協議、監査を実施いただきたい」と挨拶した。

続いて、「令和3年度第2回監査実施計画について」、「令和3年度第2回監査結果について」の2つの議案について審議され、原案どおり承認された。

■第2回監事監査

監事会で令和3年度第2回の監査実施計画を承認後、監事会を一時休会し、監事監査（令和3年度中間決算監査）が実施された。本会の担当部署が組織・運営や会計に関する事項を説明し、監査を受けた。監査終了後は監事全員で監査簿の取りまとめを行い、監査結果について協議が行われた。

その後、監事会が再開され、永谷代表監事より、「令和3年度上半期の業務の執行は事業計画に基づいて適切に行われている。また、一般会計・特別会計ともに予算書に基づき執行がなされ、帳簿や証拠書類も整理されており、現金・預金の取り扱いや保管・管理も厳格・適正に行われている」との総評があった。

最後に、堀専務理事が監事会・監事監査の実施についてお礼を述べ、「下半期もさらに業務の効率化を図りながら会員の皆様方と一体となり農業農村整備事業の推進に努めていきたい。また引き続き、効率的かつ適正な事務処理を行ってまいりたい。今後ますます寒くなり、またコロナへの対策など健康に十分留意していただき、引き続きご支援いただきたい」と挨拶し、監事会と監事監査を終了した。



組織・運営等に関する監査の様子



令和3年度 土地改良区連絡会議を開催

11月30日、令和3年度土地改良区連絡会議が県土地改良会館で開催された。

本会議は、各地域の要望や課題等を集約し、問題解決のための具体策の検討や協議を行うとともに、各地域の実情に応じた活動を、連携して展開していくことを目的としている。

会議には、土地改良区各地域連絡会議の代表委員等7名のほか、県農地整備課1名と、本会の役職員等17名が出席した。



会議の様子

はじめに、下笠政文会長（日吉町土地改良区理事長）が出席へのお礼を述べたあと、「土地改良区への期待や求められる役割が大きくなる中で、抱える課題も多岐にわたる。特に、来年度から義務化される貸借対照表の作成や、土地改良長期計画に示された運営体制の強化対策など、期限内に取り組みなければならない作業も山積している。本日は、そのような課題も含めて、各地域の実情を踏まえながら協議していただきたい」と挨拶した。

次に、情勢報告が行われ、堀洋一郎専務理事から「令和4年度農業農村整備事業の概算要求の状況について」の説明の後、県農政部農地整備課の眞鍋僚宏主事から「土地改良区運営基盤協議会について」と、本会管理課から「複式簿記会計への移行状況について」の報告があった。

その後、協議が行われ概要は以下のとおり。

■協議

1. 会長及び副会長の互選について

任期満了に伴い各地域から選出された代表委員の中から、本会議の会長及び副会長の互選を行い、会長には、笠野原土地改良区の安藤和文理事長、副会長には出水平野土地改良区の椿義博理事長が、新たに選出された。



新会長に選任された安藤理事長

2. 地域連絡会議委員等の任期について

現在2年と規定されている本会議代表委員の任期と、地域ごとに異なる地域連絡会議の代表委員の任期の整合を図るため、両代表委員の任期を4年に統一するとともに、任期の始期を令和6年度から本会役員の任期に整合させることが承認された。

3. 情勢報告を踏まえた強化対策の検討について

意見交換では、土地改良区運営基盤強化協議会の主要活動計画に位置づけられた「土地改良区の女性理事登用目標10%」について、「組合員の高齢化に伴い、役員や総代のなり手がいない現状において、趣旨には賛同するが現実問題としては厳しい。協議会で具体的な手段や推進方策を持っているのか」との質問に対して、「具体的な検討は今後行う予定」、「全国の先進事例等も参考にしながら推進したい」等の回答があった。

最後に、安藤会長から各地域における取組の推進についてお願いがあり、会を終了した。

第43回全国土地改良大会 群馬大会を開催



二階全国水土里ネット会長より主催者メッセージ

10月6日、第43回全国土地改良大会群馬大会が、「鶴舞う形 群馬の大地 水土里の未来へ ここから羽ばたいて」をテーマに、全国水土里ネット、水土里ネット群馬主催のもと、群馬県高崎市のGメッセ群馬で開かれた。今大会は、会場と全国各地をオンラインで結んでの開催で、関係者3,000人以上が参加・視聴した。

オープニングとして、群馬県の紹介映像、大会メッセージの群読、高崎頼政太鼓と桐生八木節による歓迎アトラクション、大会旗入場、オペラ歌手による国歌独唱が行われた。

冒頭の開会挨拶では、水土里ネット群馬の熊川栄会長が参加へのお礼と群馬県の自然や農業、大会テーマを紹介し、「この大会が全国の土地改良関係者にとって、明るい未来に向かって羽ばたいていく契機となることを心から願っている」と述べた。

主催者挨拶では、全国水土里ネットの二階俊博会長が、全国の土地改良関係者の尽力に敬意を表し、群馬県の多種多様な農業についてふれ、「これらの特色ある農業を構築するため、今日に至るまで県内随所で数多くの土地改良事業が展開されてきた。先人たちのご功績に改めて敬意を表する」と述べた。

続いて、山本一太・群馬県知事と富岡賢治・高崎市市長による歓迎のことば、来賓祝辞、来賓紹介、祝電が披露された。

土地改良事業功績者表彰では、農林水産大臣

表彰6名、農林水産省農村振興局長表彰16名、全国土地改良事業団体連合会長表彰45名が表彰され、本県からは、垂水市土地改良区の迫田滝人理事長が全土連会長賞を受賞した。

基調講演では、農林水産省農村振興局の安部伸治次長が、「未来（あす）の土地改良」をテーマに、群馬の土地改良史として沼田藩真田氏の用水開発と嬭恋村の土地改良について、土地改良をめぐる動きとして、ため池工事特措法と新たな土地改良長期計画について、土地改良の未来（あす）について、水、土、里、絆の視点での取り組みを紹介した。

講演では、参議院議員で都道府県水土里ネット会長会議の宮崎雅夫顧問が、女性活躍の推進と今後の展開方向について、進藤金日子・同顧問が、これまでの取り組みと成果、今後の土地改良の方向性のポイントについて述べた。

大会宣言では、群馬県立吾妻中央高等学校の生徒が「全国の仲間と共に歴史をつむぎ、新しい時代の土地改良へ向け進んでいく」ことを群馬から高らかに宣言した。

そして、次期開催県紹介・大会引き継ぎが行われ、水土里ネット沖縄の古謝景春会長が、開催の意気込みを述べた。

終わりに、水土里ネット群馬の山本龍副会長が閉会挨拶をし、大会の幕を閉じた。

次期大会は、令和4年11月22日に沖縄アリーナ（沖縄市）での開催を予定している。

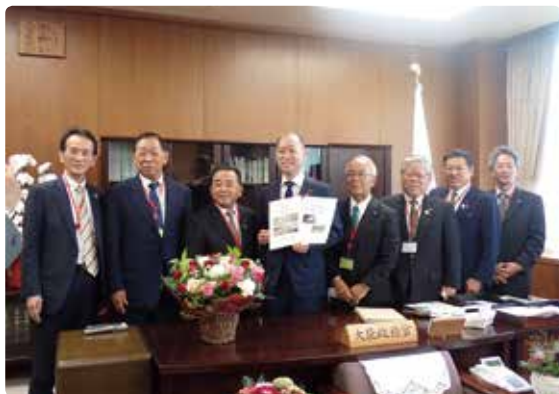


功績者表彰の迫田・垂水市土地改良区理事長



各事業推進協議会と合同で要請活動を実施

本会では、11月17日から18日にかけて、農林水産省、財務省、国会議員に対し、令和4年度農業農村整備事業の施策等に関する要請活動を、鹿児島県、鹿児島県農業農村整備事業推進協議会、鹿児島県国営土地改良事業推進連絡協議会、鹿児島県水土里サークル活動支援協議会、奄美群島農業農村整備事業推進協議会と合同で行った。



宮崎農林水産大臣政務官への要請

要望内容は、以下のとおり。

当県農業を支える基盤づくりとして、農業農村整備事業では、

■**農業の高付加価値化を推進する競争力強化対策や担い手への農地の集積・集約化**

■**自然災害の激甚化や施設の老朽化に対応する国土強靱化対策**

■**農業・農村の多面的機能の維持・発揮のための地域共同活動への支援**

を重点施策に位置づけて推進しており、将来にわたり農業を持続的に発展させていくためには、今後とも農業農村整備事業を計画的かつ強靱に推進する必要があります。

このため、財政支援の充実などについて次のとおり提案・要望します。

令和3年11月

〈提案・要望の内容〉

1 農業農村整備事業の推進

- ①計画的な事業推進に必要な当初予算を、安定的に確保すること
- ②防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策における、ため池や農業水利施設等に係る国土強靱化の取組が確実に実施できるよう、必要な予算を十分に確保すること
- ・国際的な経済連携協定にも対応した競争力のある農業経営の確立に寄与する基盤整備や、自然災害の激甚化、施設の老朽化に対応する国土強靱化対策などの更なる推進が必要である。
- ・また当県の中山間地域は、耕地面積、総農家数、農業産出額の約6割を占めるなど、農業生産等において重要な役割を有していることから、計画的に中山間地農業の振興を図るためには、地域の要望を十分踏まえた支援事業の予算の確保が必要である。
- ・このような中、農業農村整備事業の当初予算は回復傾向にあるが、農業競争力の強化、農村地域の防災・減災対策、国土強靱化を進めるには安定的な当初予算確保が必要である。
- ・特に防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策は、令和3年度から令和7年度まで重点的かつ集中的に対策を実施することとなっている。

2 国営かんがい排水事業の推進

国営附帯県営事業を含めた大規模畑地かんがい事業の着実な推進が図られるよう必要な予算を確保すること

- ・農業産出額が全国第2位であり、「我が国の食料生産供給基地」としてさらなる発展を目指す当県において、収益性の高い安定的な畑作営農の確立を図る上で、畑地かんがいの整備が不可欠である。

- ・国営事業実施の4地域で策定した「畑かんがい営農ビジョン」に則した営農の展開・効果発現が早期に図られるよう、農家の負担を抑えつつ、計画工期内に整備を完了させる必要がある。

3 多面的機能支払交付金の推進

- ①地域共同活動による取組面積の維持・拡大に必要な予算を十分に確保すること
- ②経費については、事業を推進するための経費を含め、基本的に国庫負担とすること
- ・農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同活動を支援する必要がある。
- ・長寿命化に係る配分額は、地域の要望を下回っており、農業用施設等を適切に保全管理するためには、予算の十分な確保が必要である。

4 「特殊土壌地帯災害防除及び振興臨時措置法（特土法）」の期限延長

- ①特土法の期限を5年間延長すること
 - ②令和4年度予算における特殊土壌地帯対策事業費を確保すること
 - ・当県は、奄美地域を除く県全土がシラスや赤ホヤなどの特殊土壌に覆われており、台風や集中豪雨等により、甚大な被害が発生している。
 - ・特殊土壌地帯の災害防除や農地改良対策を引き続き行うためにも、令和4年3月末で期限を迎える特土法の延長が必要である。
- 要望とあわせて、鹿児島県が作成した農業農村整備の効果事例をまとめた「かごしまの農業農村」を用いて、本事業が果たす役割や必要性を訴えた。

効果事例集の内容は以下のとおり。

○農業の成長産業化 編

- ・農地の集積・集約により営農作業が効率化（出水郡長島町浜瀧仁田原地区）

- ・畑かんマイスターによる様々な営農を目指す（曾於市曾於北部地区）
- ・畑かん整備により高収益作物の収量アップ（大島郡伊仙町崎原地区）

○国土強靱化 編

- ・排水路の整備により農地等の侵食被害を防止（指宿市成川・福元地区）
- ・排水路の新設により農地等の湛水被害を防止（熊毛郡南種子町南種子地区）

○多面的機能 編

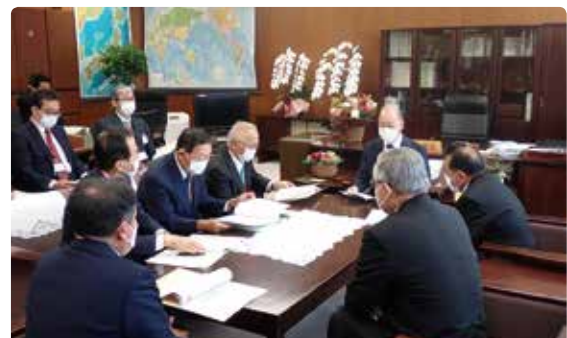
- ・地域共同で農村の多面的機能の維持・発揮を！（鹿児島市喜入町生見地域環境保全隊）

また、奄美群島農業農村整備事業推進協議会は、以下の項目を要望した。

- 1 令和4年度奄美群島農業農村整備事業の所要額の確保
- 2 令和4年度農業農村整備事業の新規要望地区の採択
- 3 国営かんがい排水事業の推進

農林水産省では、宮崎雅夫・農林水産大臣政務官をはじめ、牧元幸司・農村振興局長、川合規史・整備部長への要請を行った。

宮崎政務官は、「現状としては、補正予算を活用しながら総額を確保している状況。当初予算の確保に取り組んでまいりたい。鹿児島県は北海道に次ぐ農業生産額。影響も大きいため、来年度以降も引き続きご協力をお願いしたい。特土法の期限延長については、しっかりと取り組んでまいりたい」と述べた。



宮崎農林水産大臣政務官への要請



活動情報

牧元局長は、「予算については、総額をしっかりと確保してまいりたい。スマート農業の推進には、やはり大区画化が必要」と述べた。



牧元農村振興局長への要請

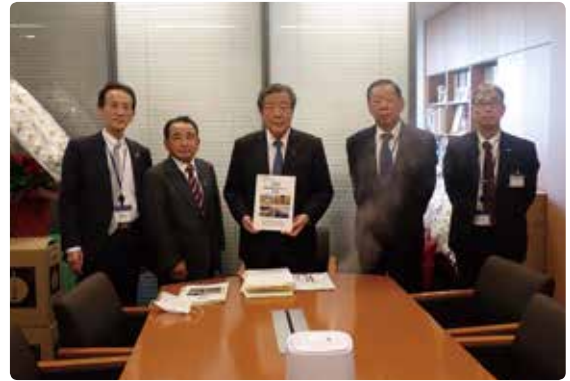
川合部長は、「当初予算をしっかりと確保してまいりたい。補正予算についても、国土強靱化や競争力強化の予算を確保したい。サツマイモ基腐病については対策をしっかりとまいりたい。多面的機能支払交付金の長寿命化対策については厳しい状況。補助事業等で対応できる場合は、組み合わせて対応していただきたい」と述べた。



川合整備部長への要請

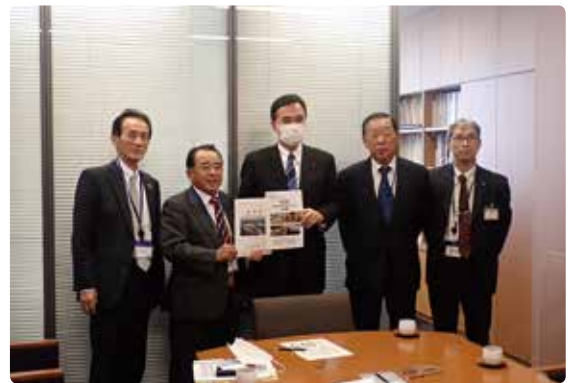
続いて、財務省及び県選出国會議員への要請を行った。

森山裕・衆議院議員は、「予算の確保についてしっかりと取り組みたい」と述べた。



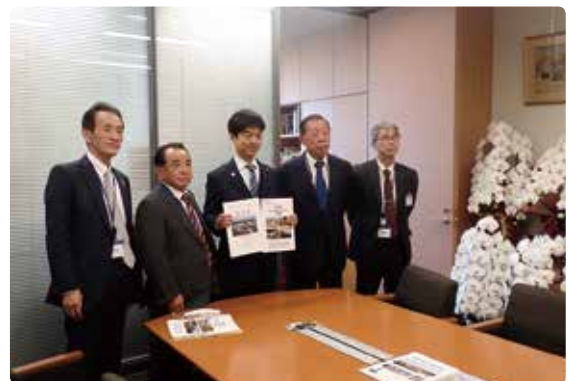
森山衆議院議員への要請

小里泰弘・衆議院議員は、「当初予算もだいぶ回復しているが、補正予算を含め総額を確保している状況。多面的機能支払交付金は、地域全体で取り組むことができるため、評判がよい」と述べた。



小里衆議院議員への要請

宮路拓馬・衆議院議員は、「サツマイモ基腐病については、あらゆる知見を集め解決していかなければならない。農業農村整備事業予算の重要性は重々承知している。しっかりと取り組んでまいりたい」と述べた。

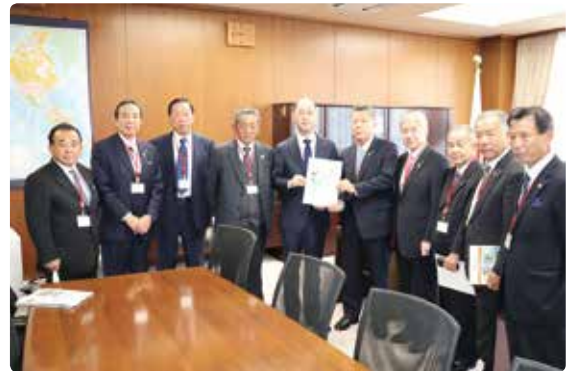


宮路衆議院議員への要請

九州農業農村整備事業推進協議会及び 土改連九州協議会が合同要望活動を実施



金子農林水産大臣への要望



宮崎農林水産大臣政務官への要望

12月2日から3日にかけて、令和4年度の農業農村整備事業予算の確保のため、「九州・沖縄地域における農業農村整備事業の強力な推進に向けて」をテーマに、九州農業農村整備事業推進協議会及び土改連九州協議会が要望活動を行った。

本会からは、鹿児島県農業農村整備事業推進協議会会長の本坊輝雄・本会副会長をはじめ、宮路高光会長、堀洋一郎専務理事ほか事務局が参加し、農林水産省、財務省、総務省、自民党本部、関係国会議員への要望を行った。

要望活動では、金子原二郎・農林水産大臣をはじめ、宮崎雅夫・農林水産大臣政務官、金子恭之・総務大臣、梶山弘志・自民党幹事長代行と面談し、九州・沖縄地域の農業・農村が抱える課題と現状を訴え、農業農村整備事業に対する要望を行った。



梶山自民党幹事長代行への要望

要望内容は、以下のとおり。

- 1 令和4年度農業農村整備事業概算要求額の満額の予算措置並びに九州・沖縄地区への重点配分
- 2 事業効果の早期発現に向けた令和3年度補正予算における十分な予算措置
- 3 自然災害からの復旧・復興に対する支援並びに防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策において、1年目と同規模の十分な予算措置
- 4 土地改良区の運営基盤強化に向けた十分な予算措置
- 5 多面的機能支払い交付金の必要額の予算措置及び円滑な活動への支援
- 6 農業農村整備事業における地方財政負担を軽減するための地方財政措置の充実



金子総務大臣への要望

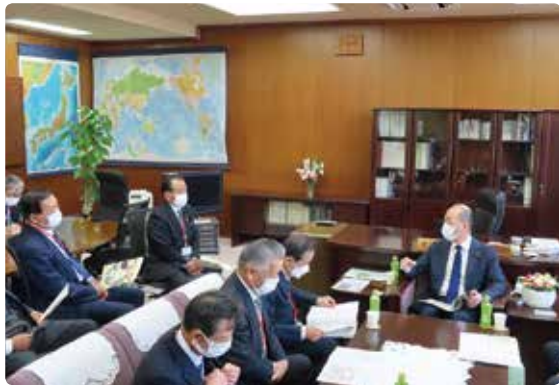


活動情報

宮崎政務官との面談で、本坊会長は、拡大するサツマイモ基腐病について説明し、「農業は南九州地域の基幹産業でもある。農家の所得をしっかりと確保していただきたい」と窮状を訴えた。

丸目賢一・水土里ネット宮崎会長は、「土地改良区は、営農面においても中心的な役割を果たしている。土地改良区への強化対策の事業を残してほしい」と伝えた。

宮崎政務官は、「補正予算については閣議決定済み。来週から審議に入り、年内には決定する予定。要求されていることは、実現できるよう努めたい」と述べた。



宮崎政務官に窮状を訴える本坊会長

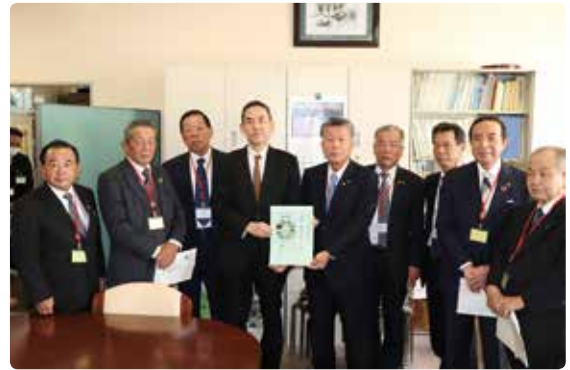


牧元農村振興局長への要望

農林水産省では、牧元幸司・農村振興局長をはじめ、川合規史・整備部長への面談のほか、農村政策部と整備部には持ち回りで要望を行った。

川合部長との面談で、本会の宮路高光会長は、「多面的機能支払交付金の長寿命化対策は、地域ごとに増減はあるものの、全体的に

取り組む組織が増えているため、予算に限りがある。本事業の取り組みによって、土地改良施設は維持されている。公共・非公共の予算割合を増やしてほしい」と実情を訴えた。



川合整備部長への要望

川合部長は、「財政的に厳しい現状。効率よく対応していただきたい」と述べた。

また、財務省では、野村宗成・主計局主計官に直接要望を行ったほか、関係部署には持ち回りで要望した。



野村主計官への要望

農業農村整備の集いに参加



二階会長による主催者挨拶

11月16日、農業農村整備の集いが、「農を守り、地方を創る予算の確保に向けて」をテーマに、全国から関係者約600名が参集のもと、東京都で開催された。本会からは、堀洋一郎専務理事ほか役職員5名が参加した。

はじめに、全国水土里ネットの二階俊博会長が出席のお礼を述べ、「全土連の会長に就任して以来、『闘う土地改良』を掲げてきた。令和3年度予算は、令和2年度の補正予算を含め6,300億円を確保することができた。また、防災・減災のための国土強靱化対策が延長され、新たな5か年加速化対策として、総額15兆円が予算化されることとなった。これもひとえに皆様のご努力のおかげ。

新型コロナウイルス感染症が未だ大きな脅威となっているが、ここにお集まりの皆さんがこれまで培ってきた技術や経験を最大限に発揮し、農家の方々に期待を持って働けるような環境をつくるため、我々は一致団結して闘っていかなければならない。

そして、本年度から本格的に進めている土地改良での男女共同参画については、土地改良団体の活性化のためにも取り組んでいただくようお願いする。

『闘う土地改良』は今年も限りなく続く。皆様方のさらなるご尽力をお願いしたい」と挨拶した。

金子原二郎農林水産大臣は、事業推進へのお礼と農林水産業や農山漁村が抱える課題、新型

コロナウイルス感染症拡大の影響にふれ、「今後も所得の向上と農山漁村の活性化を実現するための改革を、地域に寄り添い、現場を重視しながら進めていく。

農業農村整備事業は、農地や農業水利施設といった農業にとって必要不可欠な生産基盤を整備する事業で、農村地域の安全・安心な暮らしを実現する上で、大変重要な事業。農林水産省は、農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るための農業農村整備を、全国の土地改良関係者の皆様方とともに、引き続き、しっかりと推進していく」と述べた。

次に公明党の石井啓一幹事長、自民党TPP・日EU・日米TAG等経済協定対策本部の森山裕本部長、参議院議員で都道府県水土里ネット会長会議の進藤金日子顧問が祝辞を述べた。

進藤顧問は、「土地改良に関する期待は年々高まっている。農業政策、地域政策、国土政策において、土地改良はもう少しウイングを広げながら、政策実現に率先して取り組むのが役割ではないか。予算の確保を図るためにもしっかりと事業を遂行する。事業というのは成果を得て初めて実施の意義がある。予算確保はあくまでも手段。事業を進める中で地域や農業がよくなっていく、その効果をしっかりと国民の皆様方に説明し、ご理解を得る中で、さらに安定した予算を確保していかなければならない」と述べた。

また、土地改良における男女共同参画を先駆けて実践した、故藤井子工子氏（水土里ネット山口理事・やまぐち水土里ネット女性の会初代会長）と、奥村千扶子氏（大島堰土地改良区理事長・日本のひなた水土里ネット女子会会長）に、感謝状が授与された。

その後、水土里ネット沖縄の古謝景春会長が要請案文を朗読し、全会一致で採択された。

最後に男女3名が代表して「ガンバロウ三唱」を発声し、参加者は盛大な拍手で応え、盛会のうちに終了した。

要 請 書

新型コロナウイルス感染症により世界経済は大きな影響を受けるとともに、地球規模の異常気象による大規模災害が世界各地で頻発している。このような顕在化するリスクに対して、特に重要な食料安全保障確立の観点から、日本の食料生産を支えている農業生産基盤を維持し、国民の不安を解消していかなければならない。その一方で、農業・農村では、高齢化や人口減少の波が押し寄せており、農業従事者の高齢化や減少により、農地や農業用水の管理に支障が生じることで営農の継続が困難になるとともに、全国的な米価下落の影響により農家経営の悪化が懸念されるなど、様々な課題に直面している。

このような情勢のもと、昨年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」、本年3月に閣議決定された新たな「土地改良長期計画」及び本年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適時適切な補修・更新や省エネ化・再エネ利用等を行い、農業を魅力ある産業として担い手に引き継いでいくことが極めて重要な課題となっている。加えて、全国各地でため池を含む農業水利施設等の老朽化が進行する中、令和2年7月豪雨災害に代表されるように、気候変動による豪雨災害や大規模地震が頻発しており、国民の生命と財産を守るためにも、洪水被害防止対策やため池等の耐震化などの農村地域の防災・減災対策の推進を通じた国土の強靱化が極めて重要な課題となっている。

近年の土地改良制度については、平成29年、30年に土地改良法が改正され、農地中間管理機構と連携した農業者の費用負担を求めない農地整備事業や、ため池等の耐震化を迅速に進める事業等が創設されとともに、土地改良区の運営基盤の強化を図る見直しが講じられたところである。また令和元年に「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が、令和2年に「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が施行され、ため池工事等を推進する措置が講じられたところである。

水土里ネットには、力強い農業の実現等を通じた食料の安定供給や農業・農村の多面的機能を発揮させるため、先人達のたゆまぬ努力により維持・活用されてきた農地・農業用水等の地域資源を良好な状態で次世代に継承していく責務があるとともに、国民の生命と財産を守るため、農村地域の防災・減災対策等の国土強靱化を継続的に推進していくかなければならない。水土里ネットが有する技術、経験など持てる能力を最大限に発揮するため、女性の能力を活用しつつ、その体制強化が喫緊の課題となっている。

土地改良関係予算については、「闘う土地改良」の旗印の下、組織を挙げて様々な活動を行った結果、令和2年度補正予算、令和3年度当初予算を含め、全国の要望を満たす6,300億円を確保することができた。水土里ネットは、この予算を活用し、農業・農村、更には、水土里ネット自身を抱える課題をも直視しながら、国が示した農政の展開方向を踏まえ、積極的な貢献を果たしていく覚悟である。

全国の水土里ネットは、これまで培ってきた技術と経験を活用し、「闘う土地改良」のスローガンの下、一致団結して、次の事項の実現を図ることを国に強く要請する。

記

- 一 土地改良事業の計画的・安定的な推進のため、令和3年度補正予算及び令和4年度当初予算において、必要な予算を確保すること。
- 二 大規模災害からの復旧・復興を早急に進めること。その際、原形復旧に止まらず、再度災害防止の措置を講じるとともに事務手続の簡素化に取り組むこと。
- 三 食料安定供給の確保、スマート農業の実装、高収益作物への転換、米の需給安定のための麦・大豆の生産拡大、農産物の輸出促進等を図るため、農地集積・集約化を促進す農地の大区画化と水田の畑地化・汎用化を一層推進すること。
- 四 農村地域の国土強靱化のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化、豪雨・耐震化対策等を一層推進すること。併せて、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、2年目以降も1年目と同様に十分な予算を確保すること。
また、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」及び「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、技術的・財政的支援を講ずること。
- 五 複式簿記の導入など組織運営基盤の強化に対する支援を、水土里ネットの声に真摯に耳を傾けて推進すること。

- 六 流域治水の取組推進に当たっては、関係する農業水利施設等の管理者や田んぼダムに取り組み農業者に過度な負担及び責任が生じないよう配慮すること。
- 七 安全・安心で快適な生活環境を確保するため、農業集落排水施設や農道等の生活インフラの再編・強靱化、農村地域の情報通信環境の整備を推進すること。
- 八 本年5月に農林水産省が公表した「人・農地など関連施策の見直し」に掲げられた土地改良制度の拡充（ため池等の豪雨対策、農地・農業水利施設の整備等に対する農家負担の軽減を含む支援、市町村や土地改良区を連合会がサポートする仕組み等）を令和4年度予算の成立に合わせ具体化すること。
- 九 新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、必要に応じて、農業水利施設の維持管理に関するセーフティネットを構築すること。
- 十 上記事項の実施に当たり、水土里ネットが有する技術、経験などを十分発揮できるよう配慮すること。



令和3年度 換地関係異議紛争処理実務研修会 (九州・沖縄ブロック)が開催

11月5日、令和3年度換地関係異議紛争処理実務研修会(九州・沖縄ブロック)がWeb会議方式において開催された。

この研修会は、土地改良換地に関する異議紛争の未然防止及び早期解決を図るため、既往の異議紛争事例等を活用し、異議紛争等の解決を検討するもので、会議には、九州農政局、全国水土里ネット、九州各県及び各県水土里ネットの担当者38名が参加した。

事例検討に先立ち、「換地を取り巻く状況について」、全国水土里ネット中央換地センター松尾房雄所長から、「令和4年度の農林水産予算概算要求」と「農用地等集団化関係実績」の説明、法務省民事局民事第二課池田住高係長から、「長期相続登記等未了土地解消作業による成果」について、全国50局の法務局において、合計で登記名義人約69,000人分(約187,000筆分)の法定相続人情報の備付けを完了し、事業実施主体へ提供した等の説明があった。

続いて、事例意見公表及び質疑応答があり、2つの事例についての検討が行われた。

まず、熊本県の「換地清算金の金額と定め方が不服として、権利者の親族が代理人としてなされた換地計画の決定に対する審査請求の処理事例」について質疑応答が行われた。

事例の概要として、権利者会議にて換地清算金を各権利者へ公表したが、権利者の長男より、本件換地計画は、換地設計基準に基づかない不当なものであり、その結果生じている高額な清算金の妥当性等に関して県に審査請求が提出された。審査庁は、「当該換地の内容及び手続き等に瑕疵は無く、また、権利者間の公平性の観点から権利者会議の場において換地計画案を説明した処分庁(熊本県)の対応は合理性がある」として請求は棄却された。

その後、清算金の支払・徴収を実施し、換地処分登記を完了している。審査請求人は、請求棄却後は連絡がなかったが、期限内に清算

金を納付し、新たな訴訟の動きもなかったとのことだった。その結果に至る根拠をもった説明をできる準備と関係機関及び換地委員との情報の共有が重要だと改めて認識させられる事例だった。

次に、宮崎県から「多数の不換地希望者に対して農地中間管理機構関連の農地売買等事業の活用により解決した事例」について質疑応答が行われた。

事例の概要は、事業推進時から1.8haの非農用地(不換地見合い)を計画し、それに見合う不換地予定地を確認し、事業採択となったが事業採択後、計画時を大きく上回る地区内農地の4割に近い9.0haの不換地希望が出たことで、清算金への影響から事業実施が危ぶまれる事態となり、解決案を検討したところ、農地中間管理機構の農地売買等事業の活用による、不換地希望の処理を行うことができ、かつ担い手農家への農地集約が図られた。対応策については、この他に創設農用地換地にて不換地を処理する方法も考えられたが、その場合、事業計画の変更手続きを行う必要があり、手続き完了を加味すると事業の進捗に遅れが生じてしまうことと、制度上は地区外の担い手が取得することが条件であるが、取得予定者が地区内の担い手であったことから要件を満たさないため、創設農用地換地の案は却下された。

今後も、ほ場整備地区においては不換地希望が多くなることが予想されることから、本事例のように換地手法だけでなく、農地中間管理機構の農地売買等事業を活用した担い手への集積を図る取り組みは、大変参考になる事例だった。

令和3年度 複式簿記導入 促進特別研修会を開催



本部会場の聴講者

令和4年度事業年度から、施設管理を行う土地改良区の決算関係書類に貸借対照表の作成が義務づけられた。このため、対象となる県内土地改良区を主な対象とした標記研修会が、11月11日に開催され、当日は土地改良区役職員87名、県職員6名、本会職員15名が参加した。

研修会はWeb会議方式で開催されたため、インターネット環境を有している土地改良区は各土地改良区事務所で、環境のない土地改良区は本会の本部や各出先事務所に集まって講義を聴講した。

内容は「資産評価マニュアル等について」、「会計細則等の見直し等について」、「開始貸借対照表」、「財務諸表の作成手順」の4科目で、全国水土里ネットの担当職員が講義を行った。今年度で複式簿記会計の準備期間が終了し、令和4年4月からは本格運用が始まるため、参加者は緊張感を持って熱心に聴講されていた。

研修会終了後のアンケートでは、今後重視して臨みたい研修科目として、決算事務や財務諸表作成・分析などの実践的カリキュラムを希望する声が多かった。また、監事に対して監査の要点や財務諸表の見方を指導してほしいという要望や、決算処理について指導を受けたいという要望も聞かれた。

本会では、水土里ネット役職員研修会や会計指導員による巡回指導により、引き続き支援を進めていくこととしている。

なお、講義を録画したDVDを全土地改良区に配布しますので、復習等にご活用ください。

令和3年度 鹿児島県水土里 情報システム運用説明会を開催



鹿児島県水土里情報システム運用説明会

本会では、12月7日に、鹿児島県水土里情報システム（以下、MK-Maps）を導入している団体を対象とした、鹿児島県水土里情報システム運用説明会を県土地改良会館で開催した。説明会には、実務担当者47名が参加した。

説明会では、MK-Mapsの基本システムと多様な管理システムの活用事例として、モバイルパソコンを使用した現地調査での操作方法や農業振興区域の見直し作業での活用方法、家畜防疫管理システムについて紹介した。

MK-Mapsの情報提供ツールの運用として設置している専用サイトのMapサーバーの紹介では、一般サイトで閲覧できる情報や会員専用サイトからダウンロード可能なデータなどについて説明を行った。

また、デジタルオルソ並びに地形図1/25,000・地籍情報の更新では、本会が行っているデジタルオルソ画像共同更新事業及び年度末に毎年依頼している地籍図データの提供について説明した。

参加者からは、「紹介された活用事例が参考になった」、「今後もこのような説明会に出席したい」等の意見が寄せられた。

今後も利用団体に役立つMK-Mapsのシステム利用と拡充を図れるよう情報提供に努めてまいります。



九州「農地・水・環境保全」フォーラムin長崎が開催



主催者を代表して挨拶する松尾会長

11月11日、九州「農地・水・環境保全」フォーラムin長崎（ふるさと環境フォーラム・九州連絡会主催）が「地域資源と農村環境の保全は、地域の力と地域の絆で」をテーマに長崎県諫早市の諫早文化会館で開催され、多面的機能支払交付金事業に取り組む九州・沖縄各県の活動組織や行政、関係団体等から約600名が参加した。

本フォーラムは、多面的機能支払交付金の活用により、農業・農村の有する、自然・景観・生態系などの多面的機能を地域全体で保全・継承する地域活動を広く情報発信するとともに、九州地域の活動組織間の連携強化と情報の共有を図ることを目的として、平成20年度から開催されている。

はじめに、同連絡会の松尾一郎会長（水土里ネット長崎副会長）が来賓及び各県からの参加者にお礼を述べた後、本フォーラムの開催趣旨を説明し、「住民の高齢化に伴い農村地域の多面的機能の低下が懸念され、持続可能な農村集落の実践が問題となっていることから、本フォーラムがその一助になればと思う」と挨拶した。

続いて、九州農政局の宮崎敏行局長並びに長崎県農林部の綾香直芳部長より、挨拶及び祝辞が述べられた。

■基調講演

基調講演では、長崎県平戸市の写真家、栗林慧^{さとし}氏が「里山の昆虫たち」という演題で講演され、写真や動画を使い、里山に生息する昆虫について説明があった。



栗林氏による基調講演

■事例発表

事例発表では、長崎県の南島原農地保全広域協定運営委員会、福岡県の東八田農地・水保全活動組織、大分県の大野町みどり広域協定、宮崎県の柿ノ木原みどり会の4活動組織が事例発表を行い、組織の広域化や景観形成、水質保全、学校教育との連携に関する事例について紹介があった。

フォーラムの参加者からは、「集落の人口も減っており、活動に取り組む人数も減っているので、広域化を考えている。参考になった」、「EM菌団子を使った水質改善の取組は興味深かった」などの声が聞かれた。

最後に、来年度開催予定の大分県を代表して、義経賢二・大分県多面的機能支払推進協議会会長（水土里ネット大分会長）が閉会の挨拶を述べ、フォーラムは盛会のうちに幕を閉じた。

県内各地で施設補修技術研修会を開催



室内研修の様子（肝付町）

本会では、地域で農地や農業用施設の保全活動に取り組んでいる農業者団体等への支援を目的に、市町村・土地改良区及び水土里サークル活動組織を対象とする、土地改良施設の補修技術に関する研修会を開催した。

研修会は、中山間ふるさと水と土保全対策事業の一環として、本会職員が講師を務めて実施した2地区と、本会に事務局を置く水土里サークル活動支援協議会が開催地の市町との共催により実施した2地区で、内容は以下のとおり。

■開催状況

- ・中山間ふるさと水と土保全対策事業関係
 - ①南さつま市：11月18日 41名出席
 - ②喜界町：11月25日 40名出席
- ・水土里サークル活動支援協議会関係
 - ①肝付町：10月22日 50名出席
 - ②中種子町：11月17日 71名出席

■研修内容

研修内容は各開催地域によって若干異なるが、主な内容は次のとおり。

○安全管理の徹底について

活動の際によく使用される刈払機について、事故発生の要因と対策、作業手順や安全を確保するための保護具といった作業時の服装についての説明を行い、安全管理の徹底を呼び

かけた。

また、近年における活動中の事故発生件数や具体的な事例を挙げて注意を促し、作業中の熱中症対策や保険加入についても説明した。

○施設の機能診断・軽微な補修等について

施設の補修を行うにあたって、機能診断を実施する際の診断箇所や診断記録簿の作成、補修方法等について説明した。

○防草シートの設置等について

防草シートを設置するにあたっての効果や施工手順、敷設後の管理方法等について説明した。

○実技研修

室内での座学後、地域からの要望に合わせた実技研修を行った。

肝付町や南さつま市では、シーリング材やインスタントモルタル等を用いたコンクリート水路の目地補修について、補修材の特徴や施工する際の注意事項等の説明を行い、中種子町及び喜界町では、防草シート設置について実演を交えて説明した。

参加者からは「大変参考になった」、「農道の軽微な補修等についても教えてほしい」等の意見が聞かれた。

本会では、最新の情報を取り入れながら研修会のさらなる充実を図るとともに、今後も情報提供及び安全管理等への啓発を行い、地域資源の適切な保全活動を支援していくこととしている。



防草シート敷設の実演の様子（中種子町）



令和3年度 第1回技術力向上職員研修会を開催

11月29日から12月3日までの5日間、本会の若手技術職員12名を対象に「水田ほ場整備の基本設計技術の習得」を目的とした第1回技術力向上職員研修会を開催した。

今回の研修では、「団体営基盤整備促進事業鹿兒島第1二期地区」において現地調査から計画平面図、換地計画原案作成までを実践し、先輩職員による指導が行われた。



研修の様子

■現地研修

まず、1日目の午後から県土地改良会館で現地調査のポイントや留意点について説明が行われ、現地へ向かい調査を行った。

2日目は初日に引き続き、実際の現場で現地研修が行われ、2人1組でレベルを用いた水準測量やKBM（基準点）を設置した。設計で必要となる田面高や取り付け道路・用排水路の測量を重点的に行い、班長を中心に気づいた点を共有し、現地の状態の把握に努めた。



測量の様子



現地調査の様子

現地測量が終わると、各班ごとに現地と地形図を確認しながら流域調査を行った。

■室内研修

3日目以降は県土地改良会館にて室内研修を行った。

3日目は、前日の現地調査や測量結果を踏まえて、班ごとに、三角スケールや電卓、色鉛筆等を用いて、手作業でそれぞれの計画平面図を作成した。

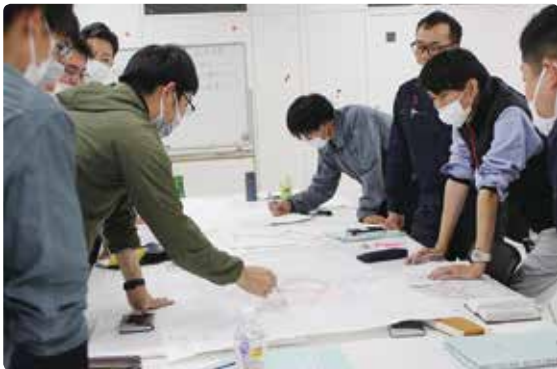
その後、行われた発表会では、班ごとに区画計画や用排水路の位置等、工夫した点や苦労した点を発表した。指導員からは地元の農家目線で、道路の勾配やパイプライン計画などに関する質問が出され、どのような配慮や対策を講じたのか、自分たちで考えた設計のポイントについて回答を行った。指導員から、地元の求めている意向を把握し、使いやすい設計となるよう、助言があった。



住民説明会を想定した発表の様子

各班が設計した図面は、配慮した点やこだわりが異なり、それを生かした独自の設計により、全く異なる計画図が作成された。それぞれの設計にはメリットとデメリットがあるため、住民に説明する際は、根拠として具体的な数値を示す必要があり、漏れがないように考えて測量・設計するようにとの説明があった。

発表会後は、指摘された課題項目について受講者全員で討論を行い、本会としての回答案をまとめ、指導員に対して説明を行った。各班の班長を中心に、これまでの業務での経験をもとに、地元の要望を踏まえた設計となるよう積極的に意見を出し合った。



話し合いの様子

4日目は、前日の発表で用いた手書きの計画平面図をもとに、CADソフトを使って計画平面図・縦断図及び法面図の作成を行った。

5日目は換地職員から、換地計画について説明があった。換地計画作成上の注意点を踏まえて、各自作成した計画平面図をもとに換地計画原案の作成を行った。



換地委員会を想定した発表会の様子

その後、換地委員会を想定した、換地計画原案の発表会を行った。各自作成した換地計画案について説明を行い、換地委員役の指導員からは厳しい指摘もあり、実際の換地委員会さながらの活発な発表会となった。

最後に、本会が行っている自主研究について発表が行われ、ICT技術の活用や地下灌漑システムについて、情報の共有を行った。

5日間をとおして、本研修会に初めて参加した受講者からは、「今回の研修は、普段の業務では経験したことがない作業が多く、とても勉強になった。この研修会で学んだことをしっかり身につけていきたい」との感想があり、受講者は、知識や技術を学んだ上で、自分で考えて行動することが求められる研修となった。

■おわりに

研修会では、測量や設計のポイントを教わるだけでなく、地元からの要望という形で設計の課題が設定されたり、各自で考えて取り組む内容となっていた。また、指導員からは地元の方々使いやすい設計を考えるようにとの指導が重点的になされ、そのためには現地調査の際に何が必要になるかを考えることの大切さを学んだ。

今回は、水田ほ場整備の基本設計技術の習得を目標に行われたが、実際には設計の前に事業計画の策定が行われ、設計後には施工、登記と10年以上にわたって、一連の事業のさまざまな場面において地元の方々と接する。その中で地元の方々の思いや要望を聞き、地域に密着しながらより良い設計を目指すため、研修会で学んだ区画案の発表や質疑への応答、課題の検討などは良い経験になったと感じたことだろう。

研修会を通じてさらなる技術力向上と併せて地元信頼される技術者育成のために、今後も若手を対象とした研修会を継続的に実施することとしている。



災害復旧支援業務について

令和3年7月、記録的な豪雨により、県内各地の農地・農業用施設に甚大な被害が発生した。

被害状況は、農地1,110カ所（被害額16億6,700万円）、農業用施設844カ所（被害額14億4,400万円）の計1,954カ所で、合計31億1,100万円となった。

本会では、2市町会員（伊佐市・さつま町）に対して、農地・農業用施設の測量・設計などの災害復旧事業の支援を行った。

支援は、本会の出先事務所の技術職員を中心に、本部とも連携しながら、換地課職員も一体となって、測量や写真撮影・査定図面作成等の業務に取り組んだ。

特に2市町の災害においては、河川の氾濫による土砂流出・埋没等が多く発生した。まず、被害状況の把握にUAVを活用した。



UAVによる被害状況の把握①



UAVによる被害状況の把握②

また、災害査定図面の作成に当たっては、これまで既存の地形図やデジタルオルソ画像等を活用しながら、平面図の作成を行っていた。

しかし、今回、さつま町の川内川に隣接する被災箇所においては、地形が撮影当時と比べて大幅に改變されていたため、既存のデジタルオルソ画像が活用できなかった。

そのため、災害被災箇所全体をUAVで撮影し、その画像を処理して、簡易版デジタルオルソ画像の作成を行い、査定図面の平面図として活用した。これにより迅速な作業の一助となり、災害査定を無事終了している。

今後もさまざまな場面でUAVを利活用し、各種業務で技術提供していきたい。



画像処理を行った簡易版デジタルオルソ画像

「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2021 本県児童が入賞

10月7日と8日に「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2021の審査会が東京都で行われ、今年度の応募作品4,120点の中から、入賞6点、企業賞27点、入選150点、地域団体賞45点が選ばれた。本県からは68点の応募があり、南九州市立大丸小学校6年生、松園尚也さんの「いねかりで一服」がおむすび権米衛賞を受賞したほか、7名が入選に選ばれた。また、この他にも子ども絵画展事務局へ直接応募した2名の児童が入選に選ばれた。

この絵画展は、子どもたちに田んぼや水、農業農村や自らの環境などに関心を持ってもらい、この財産を次世代へと引き継いでいくことを目的に2000年から毎年開催している。

表彰式は昨年度に引き続き中止となったが、東京都美術館公募展示室での受賞作品及び佳作作品の展示は、予定どおり12月4日から11日まで行われた。



展示会の様子

松園さんは、「受賞を聞いて地道に描いたかいたがあったと思ううれしかった。稲刈りの作業は小さい頃によく手伝っていたので、近所の田んぼを見ながら、稲刈りをしていた時のことを想像して描いた。新米を早く食べたいという気持ちを表現できたと思う。稲を刈り取って、残った根元を描くところが難しかったけれど、コンバインが稲を刈り取っていくところの楽しそうな様子を描けた。稲穂や軽トラの色を本物に近づけるために色塗りも工夫して描いた」と話してくれた。松園さんは絵を描くことが得

意で、普段からさまざまなコンクールに応募して、入賞するなど熱心に取り組んでいるそうだ。

入賞作品は全国水土里ネットのホームページ(<https://www.inakajin.or.jp/>)でも紹介している。

また、本県の入賞者は以下のとおり。

- ・ 田の神さあ～豊作を願って～
前岡 咲彩（鹿児島市立石谷小 6年）
- ・ ぶどうがり
立石 結希（鹿児島市立皇徳寺小 6年）
- ・ 動めく生命
加治木 柔太（始良市立北山小 4年）
- ・ ぼくの町の水辺には
白田 朋弘（南種子町立荃南小 6年）
- ・ 実りの秋
桐木平 龍伸（南九州市立大丸小 6年）
- ・ 田車体験
桐木平 桜（南九州市立大丸小 6年）
- ・ おたうえまつり
～たくさんおこめができますように～
山口 星那（中種子町立油久小 1年）
- ・ いねかりの日に食べたおいしいおにぎり
竹原 楽福（中種子町立油久小 2年）
- ・ いねかりの日の思い出
赤坂 心菜（中種子町立油久小 3年）



「いねかりで一服」
松園 尚也（南九州市立大丸小6年）



令和3年度補正予算と令和4年度当初予算概算が閣議決定

政府は11月26日に令和3年度補正予算、12月24日に令和4年度当初予算概算を閣議決定した。

まず、令和3年度の補正予算については、新型コロナウイルス感染拡大の影響等への対策を着実に実施しつつ、ポストコロナ社会を見据えて、前向きな取組を推進することに重点が置かれ、農林水産施策の推進に向けて、新型コロナウイルスによる需要減少や燃油等の価格高騰、軽石漂着、北海道における赤潮など、現下の課題への対策を講じる予算となっている。

農林水産関係では総額8,795億円が計上され、このうち農業農村整備事業関係では、農地の更なる大区画化・汎用化推進等の、TPP等関連農業農村整備対策に774億円、米の臨時特別対策に46億円、防災・減災、国土強靱化関連対策に1,012億円など、総額1,832億円が措置された。

また、令和4年度農業農村整備事業関連当初予算概算では、農業農村整備事業が3,322億円で、農山漁村地域整備交付金の農業農村整備分と非公共関連事業を含めて4,468億円が計上され、前年度当初予算から23億円の増額となった。

政府は、令和3年度第補正予算と令和4年度当初予算を合わせて16か月予算として対応することとしており、農業農村整備関連では6,300億円となる。詳細は次のとおり。

令和4年度 農林水産関係予算の骨子

総括表

区 分	3 年 度 予 算 額	4 年 度 概 算 決 定 額	3 年 度 補 正 追 加 額
	億円	億円	億円
農 林 水 産 予 算 額 (対前年度比)	22,853 -	22,777 99.7%	8,795
1. 公 共 事 業 費 (対前年度比)	6,978 -	6,981 100.0%	3,716
一 般 公 共 費 (対前年度比)	6,780 -	6,782 100.0%	2,880
災 害 復 旧 等 費 (対前年度比)	198 -	200 100.6%	836
2. 非 公 共 事 業 費 (対前年度比)	15,875 -	15,796 99.5%	5,079

(注) 1. 金額は関係ベース。ただし、デジタル庁計上の政府情報システム予算（3年度予算は、4年度予算でデジタル庁計上の政府情報システム予算）を除く。

2. デジタル庁計上の政府情報システム予算は、3年度予算額197億円、4年度概算決定額207億円。

3. 計数整理の結果、異動を生じることがある。

4. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

公共事業費一覧

区 分	3 年 度 予 算 額	4 年 度 概 算 決 定 額	3 年 度 補 正 追 加 額
	億円	億円	億円
農業農村整備 (対前年度比)	3,317	3,322 100.1%	1,832
林 野 公 共 (対前年度比)	1,866	1,869 100.1%	767
治 山 (対前年度比)	619	620 100.1%	306
森 林 整 備 (対前年度比)	1,247	1,248 100.1%	461
水産基盤整備 (対前年度比)	726	727 100.1%	270
海 岸 (対前年度比)	63	81 127.7%	11
農山漁村地域 整備交付金 (対前年度比)	807	784 97.1%	-
一般公共事業費計 (対前年度比)	6,780	6,782 100.0%	2,880
災 害 復 旧 等 (対前年度比)	198	200 100.6%	836
公 共 事 業 費 計 (対前年度比)	6,978	6,981 100.0%	3,716

- 注) 1. 金額は、関係ベース。
 2. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 3. 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。
 4. 農業農村整備事業関係予算は、6,285億円。その内訳は以下のとおり。
 (このほか、政府情報システム予算のうち当該関係予算分15億円をデジタル庁に計上)
- 農業農村整備事業 3,322億円
 - 農山漁村地域整備交付金のうち農業農村整備分 591億円
 - 非公共の農業農村整備関連事業 540億円
 (農地耕作条件改善事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、農山漁村振興交付金)
 - 3年度補正額(農業農村整備事業) 1,832億円



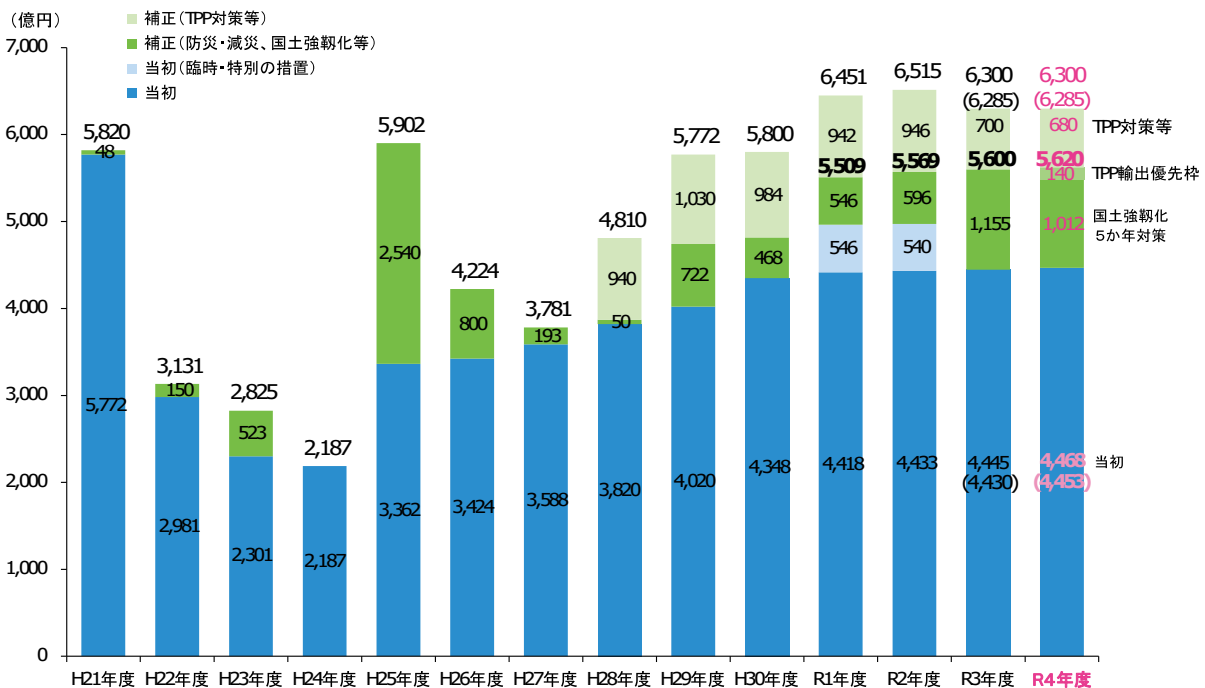
農業農村整備事業関係予算 概算決定の概要

(単位: 億円)

	令和3年度 予算額	令和4年度 概算決定額 A	令和3年度 補正追加額 B	合計 A+B
農業農村整備事業(公共)	3,317	3,322 (100.1%)	1,832	5,154 (155.4%)
農業農村整備関連事業(非公共)	518	540 (104.3%)		540 (104.3%)
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> 農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 農山漁村振興交付金 </div>				
農山漁村地域整備交付金(公共) (農業農村整備分)	595	591 (99.5%)		591 (99.5%)
計	4,430	4,453 (100.5%)	1,832	6,285 (141.9%)

(注) 1 このほか、政府情報システム予算の農業農村整備事業関係予算が15億円。
 2 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

農業農村整備事業関係予算の推移



土地改良事業関係予算の概要

1. 令和4年度当初予算(案)

① 農業農村整備事業<公共>	3,322億円 (3,317億円)
・農業の競争力強化や農村地域の国土強靱化を図るため、農地の大区画化・汎用化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、防災重点農業用ため池の防災・減災対策、農業用ダムの洪水調節機能強化や田んぼダムの取組拡大、農道、集落排水施設の整備等を推進	
② 農業農村整備関連事業<非公共>	540億円 (518億円)
・地域の多様なニーズに応じたきめ細かな耕作条件の改善、農業水利施設のきめ細かな長寿命化対策や機動的な防災減災対策、情報通信環境の整備、農地の粗放的利用、加工・販売・交流施設等の整備を支援	
③ 農山漁村地域整備交付金<公共>	農業農村整備分 591億円 (595億円)
・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付	
※ デジタル庁計上の政府情報システム予算	15億円 (15億円)

2. 令和3年度補正予算

① TPP等関連農業農村整備対策	774億円
・農地の更なる大区画化・汎用化、水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化、畜産クラスターを後押しする草地整備等を推進	
② 米の臨時特別対策	46億円
・主食用米から麦・大豆、野菜等への転換を促進するため、排水改良等による水田の汎用化を推進	
③ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	1,012億円
・激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた「流域治水」の取組、基幹的な農業水利施設の老朽化対策や豪雨・地震対策、ため池の防災・減災対策等を推進	

水土里ネットの更新情報

(設立・解散、理事長の変更等)

- 事務所移転 いちき串木野市土地改良区
〒899-2192 いちき串木野市湊町1丁目1番地
(いちき串木野市役所市来支所内)
- 解散
小湊干拓土地改良区 大浦干拓土地改良区 大浦潟干拓第二土地改良区
認可日:令和3年12月27日 認可日:令和3年12月27日 認可日:令和3年12月27日



第64回通常総会の開催について

本会では、第64回通常総会を以下のとおり開催します。
会員の皆様には、各事務所・支部を通じてご案内しますので、ご出席のほどよろしくお願いいたします。

1. 開催日時: 令和4年3月22日(火) 14:30 ~ (予定)
2. 開催場所: マリンパレスかごしま(鹿児島市与次郎2丁目8番8号)
3. 問 合 せ: 水土里ネット鹿児島 総務部 総務課 (TEL:099-223-6111)まで

各地域土改連連絡協議会の開催について

本会では、各地域において以下の日程で地域土改連連絡協議会を開催します。会議では、3月に開催する第64回通常総会の提出議案の事前説明等を行います。

会員の皆様には、各事務所・支部を通じて案内しますので、ご出席のほど、よろしくお願いいたします。

○各地域連絡会議の日程(予定)

地 域	日 付	場 所
鹿児島	2月16日(水)	十八番館
南薩	2月17日(木)	南さつま市民会館
北薩	2月14日(月)	北薩地域土地改良会館
始良・伊佐	2月21日(月)	かごしま空港ホテル
大隅	2月22日(火)	鹿屋商工会議所
熊毛	2月15日(火)	ホテルニュー種子島
大島	2月17日(木)	奄美観光ホテル

高濃度ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物等の発見事例の提供等について

高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物については、国が全額出資した特殊会社である中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (JESCO) を活用し、地元の理解と協力の下、全国5カ所の処理施設を活用して処理が行われています。

先般、各都道府県・政令市において行われてきた高濃度PCB廃棄物等を把握するための掘り起こし調査として発見事例等を整理したものを提供していましたが、このたび、令和3年度上半期の状況を踏まえて再度整理が行われました。

つきましては、会員各位が管理する施設において、高濃度PCB廃棄物の保管等を行っていないかをあらためて確認いただき、保管等している場合は、確実かつ早期にJESCOに処分委託手続き等をよろしくお願いいたします。

問い合わせ先

○PCB特別措置法または電気事業法に基づく手続き等

環境省環境再生・資源循環局廃棄物規制課 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進室)

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 TEL: 03-6457-9096 FAX: 03-3593-8264

○JESCO へのPCB 廃棄物の登録、委託契約等

中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (PCB処理営業部登録担当)

〒105-0014 東京都港区芝1-7-17 (住友不動産芝ビル3号館3階)

TEL: 03-5765-1935 FAX: 03-5765-1923

最新版「土地改良施設管理関係事務必携」の発行について

最新版「土地改良施設管理関係事務必携」は、現行版の発行以降、施設の維持管理に関する事業や通知の創設・改正が行われるとともに、施設の管理により一層の安全性の確保が求められていることから、これらに対応した施設管理業務を担当する関係者の方々に広く活用いただけるよう、14年ぶりに改訂されました。

購入を希望される方は、FAXまたはEメールで全国水土里ネットへ直接お申込みください。

1. 装幀・価格: A5版 850ページ程度 3,960円 (本体価格3,600円+消費税)

2. 発行: 令和4年1月18日

3. 申込先: 全国水土里ネット 事業部

TEL: 03-3234-5592 FAX: 03-3234-5670

E-mail: books@inakajin.or.jp



2021年を振り返って

これを読む頃には政府予算の決定も行われ、農業農村整備予算や事業制度の新設・拡充の発表もなされており、後は詳しい制度内容や各県への配分額に注目が集まっている頃ではないか。また、先に補正予算も発表され、毎年同じように当初が目標に届かない分を補正で補う形にはなっているのではと思う。

さて、2021年を振り返ってみると、前年に続くコロナ禍にあり、さまざまな社会経済活動が抑制された1年で、特に8月からの第5波の影響は多大なものだった。このような中、本会の活動としては、コロナ禍が少し落ち着いた間に参加者数の制限を行いつつ、2月と7月に地域連絡協議会等、3月には総会を開催することができた。また会議や研修会はWEB会議での開催を主とし、大きな問題もなく実施できた。さらに11月以降は、「農業農村整備の集い」や国への要請活動に参加でき、農水省等の生の声を聞くことができた。この他、豪雨災害対策への取組や設計業務等の受託など、制約があった中でも本会の業務運営は滞りなく行われている。これもひとえに国や県のご指導、ご協力のほか、会員の方々の絶大なご支援の賜と心から感謝したい。後は2022年の政府予算の状況である。政権交代時に大幅減となった予算の回復からもう10年になろうとしているが、当初予算における回復はなかなか達成できていない。今回もコロナ禍での予算であることは仕方のないことではあるが、社会経済がコロナ禍前に戻り、農業農村整備の当初予算が復活することを切に願っている。

進藤参議院議員の熱い思い

先の衆議院選挙の際、ある候補者が立会演説を始める時にどこからか「これまで何もしてこなかったじゃないか」などとやじられたのをニュースで見た。何もしていないわけではないと思うが、有権者にそれが伝わらないのは致命的である。さて、我ら土地改良の代表者・代弁者とも言える進藤議員は、この5年半あまりの間にさまざま活動を行ってきた。よく体力が持つものだと感じる。全国を歩いて地域の声を聞き、要望に応え、制度の改正や創設に尽力されてきた。議員が望み挑むものは、食料安全保障の確立が一番だと感じる。議員は常々それを口にし、国会質問でもそのことに触れている。今、日本の食料自給率は極めて低く、温暖化等の影響で世界的な食糧不足に陥った場合、どうなるのか、その時に考え実行しても遅い。だから、今のうちに農地や水だけでなく、人や技術も確保することが重要と訴えている。そしてそのために何をすべきか常に考えている。本県にも何度も来られて、自然災害があればすぐに現場に赴き、被災者の悲痛な叫びを受け止め、必要な対策をすぐに実行できるよう関係機関と迅速な協議を行っている。県内で国政報告会を行うと、その中で出た意見や要望、疑問点を集約し、移動する車内で、農林水産省の幹部と電話で、議論を始める。議員のすごいところは、課題を丸投げしない。あーしろ、こーしろとも言わない。あーしたらどうなるか、こーすべきだと思うがどうかなど、その場で議論を求め、帰ってから最善策を練るための段取りまで車内で行ったりしている。制度の欠点を改め、また新たな制度を創るために常に力を尽くしてくれる人が我々の側にいることは強みであり幸せなことである。だから我々も日本の食料や農業・農村の将来を考えている議員の熱い思いをしっかりと受け止め、応えなければならぬと強く感じる。

堀 洋一郎（水土里ネット鹿児島 専務理事）
（令和3年12月受稿）

会議・研修会情報

主として会員を対象とする会議・研修会等の令和3年12月21日現在の予定です。
変更になる可能性もありますので、詳細は事前に担当課までお問い合わせください。

開催日(予定)	名 称	対 象	場所(予定)	問合せ先
2月1日	中山間ふるさと・水と土保全対策事業 リーダー育成研修会	県、市町村、土地改良区、 水土里サークル活動組織	Web開催	事業部 農村整備課
2月7日	水土里ネット鹿児島 令和3年度 第3回理事会	役員等	鹿児島市 (土地改良会館)	総務部 総務課
2月8日	中山間ふるさと・水と土保全推進(棚田)事業 人材育成研修会	協議会会員、市町村、棚田 等保全活動組織等	Web開催	事業部 農村整備課
2月10日	土地改良換地士部会及び換地技術力向上 研修会	県、市町村、土改連等、 土地改良換地士	鹿児島市 (土地改良会館)	事業部 換地課
2月14日~2月22日	地域土改連連絡協議会(通常総会説明会)	会員等	各管内	総務部 総務課
2月14日~2月22日	土地改良区地域連絡会議	会員等	各管内	総務部 管理課
2月16日	令和3年度 農業集落排水事業推進研修会	県、市町村、土改連	Web開催	事業部 農村整備課
3月22日	水土里ネット鹿児島 第64回通常総会	来賓、役員、会員等	鹿児島市 (マリンパレスかごしま)	総務部 総務課
3月22日	水土里ネット鹿児島 令和3年度 第4回理事会	役員等	鹿児島市 (マリンパレスかごしま)	総務部 総務課



▼謹んで新年のご挨拶を申し上げます。新たな取り組みとして、巻頭に所属ごとの新年集合写真を掲載しました。本年も広報誌「農業農村整備かごしま」をよろしくお願ひします。▼令和4年度農業農村整備関係予算の概算が閣議決定され、農地のさらなる大区画化・汎用化推進などの他、防災・減災、国土強靱化についての対策や田んぼダムの取り組み支援など令和3年度補正予算と合わせて、6,300億円となり、本年度と同水準の予算が確保されました。進藤金日子議員と宮崎雅夫議員のご尽力と、二人体制の効果が大きく現れてきているのではないかとと思うところです。本会としては今後も関係機関と連携した要請活動を継続してまいります。▼4月には土地改良区の複式簿記会計の本格運用がよいよスタートします。本会では円滑な運用開始に向け、引き続き会員の皆様への支援に積極的に取り組んでまいります。▼新型コロナウイルスの猛威もワクチン接種が進んだことで、秋口には新規感染者は減少に転じてきました。行事やイベント等の集合形式での開催が、基本的な感染対策を徹底しながら徐々に増えてきており、誌面でその様子を紹介でき、喜ばしく思います。ただ、このところ新たな変異株による感染拡大が広がっており、これが新たな行動制限に繋がることがないか危惧するところです。新型コロナウイルス感染症の1日でも早い収束と、本年が穏やかな年になる様、願うばかりです。(H)

表紙写真

第29回かごしまフォト農美展 入選
藤本 和子「自慢の桜島大根」/撮影場所:鹿児島市桜島



水土里ネット鹿児島

鹿児島県土地改良事業団体連合会
〒892-8543 鹿児島市名山町10-22
TEL.099-223-6111(代) FAX.099-223-6130